

要介護	基本料金① 併設型短期入 所生活介護Ⅱ	サービス提供 体制強化加算 Ⅱ②	夜勤職員 配置加算Ⅲ ③	介護職員処遇 改善加算Ⅰ④ (注1)	介護職員等特定 処遇改善加算Ⅰ ⑤(注1)	地域区分7級地 ⑥(注2)	介護保険外の負担		合計(食事3食の場合) ※施設送迎の場合、1回 (片道)¥184ご本人負 担となります。
							居住費	食費	
要支援1	¥446	¥18	/	¥39	¥13	¥9	¥855	朝 ¥540	¥3,060
要支援2	¥555			¥48	¥15	¥11			¥3,182
要介護1	¥596		¥15	¥52	¥17	¥12		昼 ¥600	¥3,245
要介護2	¥665			¥58	¥19	¥14			¥3,324
要介護3	¥737			¥64	¥21	¥15			¥3,405
要介護4	¥806			¥70	¥23	¥16		夕 ¥540	¥3,483
要介護5	¥874			¥75	¥24	¥18			¥3,559

第1段階対象者：生活保護受給者、市町村民税が世帯全員が非課税であり高齢福祉年金受給者（食費：¥300、居住費：¥0）

第2段階対象者：市町村民税が世帯全員が非課税であり課税年金収入等が80万円以下の方。預貯金等が単身で650万円、夫婦で1650万円以下の方対象。

世帯が分離されていても配偶者が課税の場合、対象外。（食費：¥390、居住費：¥370）

第3段階対象者①：市町村民税が世帯全員が非課税であり課税年金収入等が80万円以上120万円以下の方。預貯金等が単身で550万円以下、

夫婦で1550万円以下の方対象。世帯が分離されていても配偶者が課税の場合、対象外。（食費：¥1,000、居住費：¥370）

第3段階対象者②：市町村民税が世帯全員が非課税であり課税年金収入等が120万円超の方。預貯金等が単身で500万円以下、

夫婦で1,500万円以下の方対象。世帯分離されていても配偶者が課税の場合対象外。（食費：¥1,300、居住費：¥370）

第4段階対象者：世帯及び本人が市町村民税を課税されている方

※介護保険負担割合証により自己負担額は1割負担または2割、3割負担となります。

※送迎加算は、片道184円の自己負担になります。

※療養食加算：医師の発行する食事箋に基づき提供された適切な栄養量及び内容を有する療養食を提供した場合は、1回8円 3食24円

※緊急短期入所受入加算：介護支援専門員の作成する居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていないショートステイを緊急に行った場合は、90円/日（基本的には7日間の算定。家族等の疾病等のやむを得ない事情がある場合は、14日間の算定）

注1 介護職員処遇改善加算Ⅰ④、介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ⑤の金額はおおよその金額です。利用日数等によって変わってきます。

介護職員処遇改善加算Ⅰ④は、本来1か月の総額【{(①+②+③)×利用日数+送迎代}×83/1,000】で算定されます。

介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ⑤は、本来1か月の総額【{(①+②+③)×利用日数+送迎代}×27/1,000】で算定されます。

注2 地域区分7級地⑥の金額はおおよその金額です。利用日数等によって変わってきます。

地域区分7級地⑥は、本来1か月の総額【{(①+②+③)×利用日数+送迎代+④+⑤}×17/1,000】で算定されます。

* 個人で居室等で使用される電化製品利用管理費（テレビ、電気毛布、ラジオ等）1電化製品につき50円/日（電池使用は除く、消費電力の多い物は要相談）

* 排せつに使用する紙おむつ等は上記利用料に含まれております。

※上記料金表には含まれておりませんが、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価として令和3年9月30日までの間基本料金を0.1%上乘せされます。